



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第634号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第634号. 京大東アジアセンターニューズレター 2016, 634

ISSUE DATE:

2016-08-29

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/216422>

RIGHT:

2016 年 8 月 29 日発行 第 634 号

CONTENTS

アジア自動車シンポジウム 2016 のお知らせ	2
バングラデシュ探訪：ウットラ EPZ とバハルプール仏教遺跡 小島正憲	3
【中国経済最新統計】	11



アジア自動車シンポジウム 2016 のお知らせ

主催

京都大学東アジア経済研究センター

共催

東京大学ものづくり経営研究センター

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点

京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター

後援

京都大学東アジア経済研究センター支援会

アジア自動車シンポジウム 2016

新興国における部品現地調達を考える

—部品国産化ライフサイクルを一つの視座として—

■京都会場 2016 年 11 月 5 日(土) 13 時

京都大学経済学部三番教室(法経東館 2 階)

■東京会場 2016 年 11 月 7 日(月) 13 時

京都大学東京オフィス(新丸の内ビルディング 10 階)

13:00-13:20 挨拶

東京大学ものづくり経営研究センター ディレクター 新宅 純二郎
東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点長 丸川 知雄

13:20-14:40

問題提起: 部品国産化ライフサイクル 京都大学 経済学研究科 教授 塩地 洋

14:40-15:10

サプライチェーンの複雑化と深層の現地化 東京大学 経済学研究科 教授 新宅 純二郎

15:30-16:00

日系サプライヤーの現地化基本戦略 立命館大学 経営管理研究科 准教授 佐伯 靖雄

16:00-16:30

現地 2 次サプライヤーの技術能力—深化を制約するか 桜美林大学 経営学研究科
教授 井上 隆一郎

16:30-16:50

総括コメント 東京大学 社会科学研究所 教授 丸川 知雄

16:50-17:00

閉会挨拶 京都大学 経済学研究科 准教授 田中 彰

17:10-18:30

懇親会 参加費 2000 円(支援会会員は無料)

参加の御申込は、塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp 宛に、①会場名、②氏名・所属、③懇親会出欠を御連絡ください。シンポジウムの参加費は無料、懇親会は 2000 円です。ただし支援会会員は懇親会も無料です。

東京会場は定員 90 名、京都会場 200 名です。お早めにお申し込みください。

なお東京会場は会場が小さいため、御申込は支援会会員のみとさせていただきます。

支援会入会につきましては塩地までお問い合わせください。

バングラデシュ探訪 : ウットラ EPZ とバハルプール仏教遺跡

19.AUG.16

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

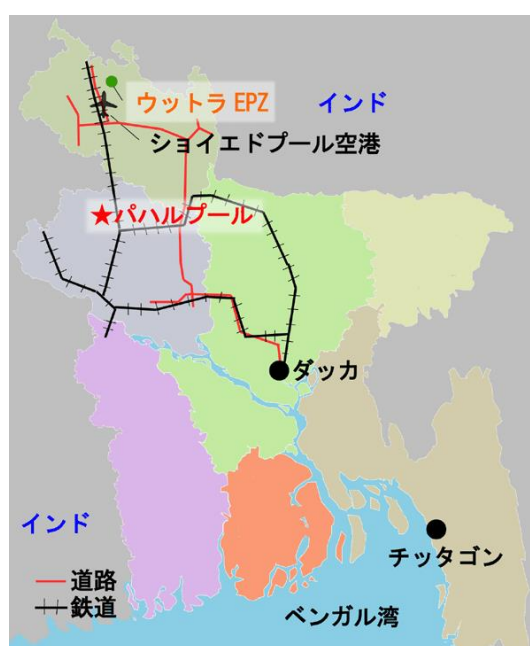
東アジアセンター外部研究員

小島正憲

7月1日に起きたバングラデシュのテロ事件は、私にきわめて大きな衝撃を与えた。それは私の思考を停止させ、人生観を変えてしまうほどだった。もっともその1週間ほど前に、わが社のバングラ工場で想定外のストライキが突如として起き、それが私のバングラ観を大きく揺るがせており、そこにこのテロが追い打ちを掛けたわけであり、それらは私にダブルショックを与えたのである。

テロ事件直後、いわば茫然自失、思考停止中の私に、多くの人から事件の真相についての問い合わせが殺到した。それは、それまで多くのバングラデシュについての情報を発信し、バングラデシュ通を自認していた私にとって、当然の成り行きだった。しかし思考停止中の私には、それらの要望について、事件をわかりやすく解説することは不可能だった。もちろん、ここでだんまりを決め込むのは卑怯だと思った。しかし、私はどうしても明快な回答を見つけ出せなかった。私は苦しんだ。

そのようなおりに、心を落ち着けようと思って読んだ本の中に、事態に対する私の姿勢を大きく転換させる文章が載っていた（本文末尾に添付）。これを読んで私は少し平静を取り戻すことができた。そして今回はあせって結論を出すのではなく、時間的経過を見据えながら、じっくり本質に迫ろうと思うに至った。読者のみなさんには、歯がゆい思いをさせ続けることだと思うが、今後、バングラデシュの歴史の再学習、バングラ各地への取材、



わが工場でのバングラデシュ人との生身の接触などを通じて、本質に迫っていく努力をするつもりである。

このように考え、ひとまず落ち着きを取り戻した私に、数日後、悲しい知らせが届いた。私が心から信頼し、すべてを任せていたバングラデシュの友人の奥さんが、交通事故で突然亡くなられてしまったのである。奥さんは日本人で、快活な方であり、私たちはいつも奥さんの朗らかさに助けられていた。この運命のいたずらに、再び、私の心は沈み込み、私はトリプルショック状態に落ち込んだ。しかし最愛の奥さんを亡くした彼のことを考えると、私のショックなど軽いものだと考え直し、彼のためになにかをしなければと思った。しかし彼がイスラム教徒であるということもあって、「どのような言葉をかければよいのか、なにをすればよいのか」などがまったくわからなかった。

もともと私と彼は2か月ほど前から、バングラデシュ最北部のウットラ EPZ に調査に出かける予定にしていた。それが今回のテロ事件などで吹っ飛んでしまっていた。私は、彼の気分転換のためにも、バングラの田舎におけるテロ事件の反響を調べるためにも、そして本来の調査のためにも、また彼と行動を共にする中で、イスラム教徒の死生観を学ぶためにも、予定通り、これを実行することにした。そこで地図を見ていると、近くにバハルプールという仏教遺跡があることがわかった。それは世界遺産だった。ついでにそれを見ることができるということで、私の心は躍った。

今回はその調査報告である。「バングラデシュ探訪」というような、テロ事件の解明とはかけ離れたふざけた題名であるが、お許しいただきたい。また数か月前から滞っている「バングラデシュ短信」については、短慮の結果の誤報を防ぐために、その配信を一時休止とさせていただきたい。

※参照文章

「現実世界は、さまざまな要素が複雑に絡み合っていてできている。どれが原因でどれが結果なのか、きれいに取り出して説明できることはきわめて稀で、たいていはさまざまな要素が渾然一体となってある現象を生み出しています。そういう複雑な系（システム）では、ちょっとした変化が徐々に増幅されて伝わり、最終的にまったく予想外の結果につながる場合があります、未来を語る上では、物事はつねに変化するから、いまを基準に考えない、ということに気をつけなければいけません。静的ではなく、動的にもの考える必要があるのです」、「人はわかりやすい説明を求めます。とくに何らかの生物的な要因が複雑な行動を説明するという単純な構図は受け入れられやすい。しかし、ひとたびわかりやすい説明がマスコミを通じて広まると、それを是正するのは非常に困

難です」。

A. ウットラ EPZ (輸出経済特区) ※EPZ=Export Processing Zones=輸出加工区

ウットラ EPZ は、バングラデシュ最北部にあり、ダッカからは飛行機で約 50 分、車で 10 時間ほど離れている。最寄りのジョイェドプール空港からウットラ EPZ までは 15 分ほどであり、しかもダッカから 1 日 5 便が飛んでおり、便利である。鉄道も通じているが、トラック運送の方がはるかに速く、安全なようである。ちなみにバングラデシュには、この他に 7 個所の EPZ (①ダッカ、②アダムジー、③コミラ、④チッタゴン、⑤カルノフリ、⑥イシュワルディ、⑦モングラ、⑧ウットラ) がある。これらの EPZ のうち、①から⑤はすでに満杯であり、空きスペースはない。韓国・中国・香港・日本などからの企業進出も多い。しかし⑥～⑧は、ダッカやチッタゴンから離れているという理由で、企業進出が少なく、かなりの部分がまだ空いている。したがって①から⑤の EPZ と比較すると、土地や建物のレンタル料は半値ほどで、しかも当局との交渉ごとにも融通が利くという。それでも企業には人気がない。ところが各種の資料によると、ウットラ EPZ には中国企業が 4 社も進出している。私がどうしてもウットラ EPZ 調査に行きたかったのは、「なぜこのような辺境の地の EPZ に大陸の中国企業が進出しているのか。そこにおける彼らのメリットは何なのか」を知りたかったからである。なお、事前の調査では、ウットラ EPZ への日本企業の進出はゼロであるということだった。

1. ウットラ EPZ の概要と様子

①2001 年設立。 現在 12 社 (香港企業 4 社・その他の外資企業 3 社、バングラデシュ企業 5 社) が稼働中。

②EPZ の総スペースは 86 万 m²。まだほとんどが空き地。土地レンタル料 = 1.25US\$ / m² / Y。他 EPZ より 1 \$ 安。

・現在、ウットラ EPZ 管理当局が、アコード・アリアンスのコンプライアンスをクリアーできるレンタル工場を 4 棟 (3000 m² × 4 フロアー) 建設中。今年中に完成し 1.6US\$ / 1 m² / M で貸し出す。他 EPZ より約 1 \$ 安。

レンタルスペースは自由であり、契約は 2 年更新 (契約更新時の値上げはない)。

※工場の建設には、300～350US\$ / 1 m² (2013 年実績、バングラデシュ国内ではほぼ共通) が必要なため、バングラデシュの政情などのリスクを考慮した場合、レンタル工場の方がはるかに有利。

③EPZ 周辺人口は、約 200 万人。EPZ 外のジョイェドプール市内には大きな

工場などではなく、労働力は潤沢。

- ・現在、EPZ 内の総ワーカー数は、3,2 万人。そのうち香港企業 4 社で 2,3 万人を雇用。

- ・人件費は、最低賃金が他の EPZ と同じため、地方であっても安くはない。EPZ 外ならば、ダッカ周辺の 2 割安。

- ・ワーカーのほとんどが、8 年制の初等教育を受けた地元出身者であり、ダッカ周辺の出稼ぎ者よりも学歴が高い。

ただし高学歴者はダッカに出ていくため、幹部人材の確保は困難。

※他の EPZ 同様、ウットラ EPZ にも一律の最低賃金アップ制（10%/Y）が適用されているので、勤続年数の長い社員への対策が必要か？

④電力供給は他地域と大差なし。1 日に 2～3 時間程度の停電あり。電気代は 8.06 タカ/KWH（他 EPZ と同額）。

- ・ガス供給はなし。発電機、ボイラーなどは重油対応のため、コスト高。

- ・水は他 EPZ 同様。EPZ 外ならば汲み上げ可能なため、割安。

⑤運送面では、トラック輸送でチッタゴンから 16 時間、ダッカから 10 時間。運賃は 2 割増し。

- ・ハルタル時などの交通事情が混乱しなければ、大きな問題なし。

- ・ダッカからの緊急便は、AIR で、即日、工場着荷可能。DHL あり。

⑥通信インフラは、ダッカ周辺と大差なし。

⑦EPZ 内に駐在員用居住宿舎（約 200 人宿泊可能）があり、便利。他の EPZ では、EPZ 内には居住禁止。

- ・香港企業の 4 社が EPZ 管理当局と折衝し、建設させ借用しているという。

なお、香港企業 4 社は、EPZ 内に自前の寮を建設中。そのため宿舎の半数ほどが空き部屋となるため、貸し出し可能という。4LDK で 16,000 タカ/M。

- ・外国人出張者用のホテルもあり、便利。朝食込みで 3,200 タカ/D。

⑧ハルタルの影響はほとんどなし。ストライキほとんどなし。

⑨一部の他の EPZ のように、地元の口入れ屋的な組織が暗躍しているということもないし、物品購入などや治安取り締まりの際にリベートを要求されるということもないという。

⑩ウットラ EPZ には、棺桶を製造しているイギリス企業がある。木製のものがほとんどであるが、ほぼ全量をイギリスに輸出している。棺桶の中身は空気なので、完成品の輸出ではイギリスまでの運送料が高くつくと思い、イギリス到着後の組み立て方式かと聞いたところ、サイズが多いので、子供用まで含めて、上手に詰め合わせて送るので問題がないとの返事だった。

2. ウットラ EPZ のメリット・デメリットなど

①人材面

・賃金はさほど安くはないが、文字が読めて計算ができるワーカーを採用するのが容易である。ただし経験工を採用することは困難である。しかしこのことは工場を渡り歩き、擦れているワーカーがほとんどいないため、教育しやすいという面も持ち合わせている。

・地元出身者が多いため、定着率が高く、ベテラン工員が育ちやすい。

・高学歴者はダッカなどの都会に出て行ってしまうため、管理者の採用は難しい。高度技術者の確保も難しい。

※ある工場ではチッタゴンにある親工場から、管理者と高度技術者を大量に連れてきて、この問題を解決していた。

・EPZ では最低賃金の上昇率が高く定められているため、社歴が長くなると賃金の負担が重くなり、経営を圧迫する。

※ある工場では、EPZ 外に数多くの衛星工場を作ることによって、この問題の解決を図っているようだった。

・一部の EPZ にあるようなワーカーの斡旋業者がないので、ワーカー採用には問題がなさそうである。

②施設面

・土地や工場のレンタル料が、他の EPZ よりも安いことはともかくとして、管理当局がアコード・アリアンスのコンプライアンスをクリアーできるレンタル工場を建設中であり、それを 1.6 \$ で貸し出すということは、的を射た戦略である。ダッカ市内の一昨年のビル倒壊事故以来、欧米のバイヤーたちは縫製工場の建物に強い関心を抱いており、独自の検査機関（アコード、アリアンス）を作り、建物への監視を強めている。その検査をクリアーするためには、建物を全面的に改築しなければならないほどであり、それには大金が必要である。そのためダッカやチッタゴンでは、操業を諦めて、閉鎖してしまう工場も多い。ウットラ EPZ 管理当局はそのような状況を察知し、その受け皿として、完璧な工場を建て、それを安価で貸し出すことを目玉として、企業を誘致しようという作戦に出たのである。これは進出企業にとってもきわめて大きなメリットである。

③EPZ 管理当局の対応

・ウットラ EPZ 管理当局の GM は、45 歳と若く、やる気満々であり、彼が企業誘致作戦を考案したという。今回彼は、私たちの視察に終始同行し、私たち

の質問に懇切丁寧に答えた。今まで私が見てきた他の EPZ の GM が官僚的であり、事務所の中での対応のみであったのとは、好対照であった。

④香港企業の団体戦

・2012 年、このウットラ EPZ に香港企業が 4 社、グループで進出してきた。いずれも本社は香港にあり、それまで中国の東莞で工場を操業させていたが、人件費の高騰やストライキの多発を嫌い、その一部を移転させてきたという。それら 4 社の業種は、カツラ、おもちゃ、ハンドバック、めがねの製造であり、まったくバッティングしていない。4 社はバングラデシュの奥地のこのウットラ EPZ に狙いを定めて共同進出し、団体戦を挑んできたわけである。当時、まったく進出企業がなく、困っていたウットラ EPZ 管理当局にしてみれば、大量の大型企業進出は願ってもない話だった。若き GM は、香港企業の誘致のために、EPZ の規則をできる限り緩め、香港企業のきびしい要望に応えた。その結果、進出した香港企業は、他の EPZ にはない多くのメリットを享受し、4 社とも瞬く間に事業を大成功させた。この香港企業の団体戦は見事である。私もこのような日本企業の団体戦を率いてみたかった。

・ただし後発進出企業にとっては、先発香港 4 社との関係を良好に保つ努力が必要である。

・もちろん柔軟な EPZ 運営を行っている現 GM にも任期はあるが、あと 2 年は大丈夫だという。

・このウットラ EPZ に進出してきた中国企業というのは、大陸中国企業ではなく、香港企業だったのである。これで私の謎は解けた。大陸中国企業には、この地を選択する目も、団体戦を挑む才覚もないからである。

④ウットラ EPZ 内に日本企業あり

・ウットラ EPZ 内に日本のアパレル製品を取り扱っている企業があり、そこに S さんという日本人が一人駐在しているという話を聞いたので、さっそく訪ねてみた。たしかに綺麗な工場で、日本向けシャツを縫製していた。ワーカーは 1,200 人ほどで、バングラデシュ人の工場のラインを丸借りしているという。品質も安定しており、工場も落ち着いた雰囲気であった。私は、何よりも、この奥地に S さんが一人で駐在していることに感心した。S さんに、今回のテロについて聞いたところ、EPZ 内の居住区に寝泊まりしており、安全面などはまったく心配していないということだった。いずれにせよ、すでにこの地に目をつけた日本企業があり、ノーリスクでビジネスを成功させているのである。立派なものである。

B. バハルプール仏教遺跡

ジョイエドプール空港から、車で約3時間半、南下した場所に世界遺産にも登録されているバハルプール仏教遺跡がある。その遺跡は、広大な平野の中に、忽然と現れる。この遺跡は19世紀初頭、イギリス人によって密林の中から見つけ出されたということだったが、周囲には大木はほとんど見当たらず、密林という言葉を連想するものはまったくなかった。それでもこの遺跡の壮大な規模は訪れる人を圧倒し、建立された当時の盛況ぶりを彷彿とさせる。この遺跡を訪れる観光客はあまり多くはないようであり、遺跡前にも土産物屋などはなかった。私が訪れたときは、バングラデシュ観光客が20人ほど来ていたのみで、外国人観光客は全くいなかった。残念ながら、付属施設である博物館は、現在修理中で見学できなかった。



この地には8世紀中頃、ベンガル地方で興り、北インドのビハール地方まで勢力を伸ばしたパーラ王朝が栄えていた。パーラ王朝の歴代の王は仏教を保護し、ことに第2代ダルマパーラ王は、バハルプールの地に、「ソーマプラ大寺院」を建てた。当時は約330m四方の敷地に、117の僧院などがあり、1000人以上の僧がここで修業していたと言われている。釈迦はガンジス河の上流で生まれ、その流域で仏教を広めた。しかしその後、その地では仏教が衰退し、布教地域はガンジス河中下流のこの地に移った。ガンジス河のもたらす肥沃な土地を背景にした経済力が、大僧院の建立や多くの僧侶の生活を可能にしたのである。仏教はこの地で栄え、8世紀の後半、この地のタントラ密教の僧侶パドマサンバヴァがチベットに赴き、そこで中国の西安から来た仏僧と宗教論争を行い、それに勝ったという。この事実はチベット側でも史実として確認されている。爾来、チベットはタントラ密教の影響を深く受け継いでいる。つまり、当時、この地は仏教の中心地として栄えていたのである。しかしながらパーラ王朝の衰退と共に、仏教は衰え、この地にはヒンドゥー教やイスラム教が栄えるにいたった。壮大な仏教僧院跡は深いジャングルの中で、破壊を逃れ密かに残ったと伝えられている。

附　：　バングラデシュ北西部地方におけるテロ事件の反響

- ・ジョイエドプール空港、ジョイエドプール市内、ウットラ EPZ 内など、警備が特別に厳重だとは思われなかった。
- ・ウットラ EPZ の若き GM からは、今回のテロ事件で日本人が犠牲になったことについて、お詫びの言葉があった。
- ・ウットラ EPZ 内の日本人駐在者は、テロなどを特別に警戒していることはないという。
- ・バハルプール仏教遺跡において、警備員からパスポート提示を求められ、宿泊場所などを聞かれた。これは外国人のみで、政府からの指示があるようであり、警備員はしっかりメモを取っていた。
- ・この地方出身の文化担当大臣とダッカへの帰り便がいっしょとなったため、空港の特別室に招かれ、直接、今回のテロ事件へのお詫びの言葉をもらった。この特別室の警備は厳重であり、武装した警備員が5人、待機していた。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 _米)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014 年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
4 月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5 月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6 月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7 月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8 月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9 月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10 月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11 月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12 月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015 年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
1 月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2 月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3 月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4 月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6 月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7 月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8 月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9 月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10 月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11 月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12 月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016 年												
1 月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2 月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3 月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4 月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5 月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6 月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3
7 月		6.0	10.2	1.8	3.9	502	-6.4	-12.9	-3.8	-6.2	10.2	12.9

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。